

第1回定例会

人事案件

人権擁護委員に

清水氏を推薦



しみず ひでお 氏
清水 秀夫 氏
(長岡)

任期
令和7年7月1日から
令和10年6月30日まで

《全員賛成で同意》

清水秀夫氏の任期が本年6月30日で満了となるため、新たに7月1日から3年間の任期となる委員の再任が提出され、同意しました。



人権擁護委員とは：地域の皆さんの人権相談を受けて、解決のお手伝いや法務局と連携して人権侵害から被害者を救済するなど、地域の皆さんに人権への関心を持ってもらえるような啓発活動を行っています。法務大臣から委嘱された無報酬で活動する民間の方々です。村では4人の人権擁護委員の方々が活躍されています。

議会運営委員会

発委

榛東村議会議規則の一部を改正する規則の制定

《全員賛成で可決》

提案理由

榛東村議会議規則第52条の規定を準用して、質問の回数上限に質疑の回数上限を準用する規定を廃止し、新たに質問回数上限を定めるもの。

一部改正の内容

質問は、同一議員につき、同一の質問事項について3回を超えることができない。ただし、特に議長の許可を得たときはこの限りではない。



質問は、同一議員につき、同一の質問事項について5回を超えることができない。ただし、特に議長の許可を得たときはこの限りではない。

陳情

発委

陳情者	件名又は要旨	付託委員会	審査結果
群馬県 医療労働組合連合会 中央執行委員長 出浦 匠人 氏	ケア労働者の賃上げと大幅増員、医療・介護施設への支援拡充を求める陳情書	文教厚生常任委員会	採 択 賛成多数

文教厚生常任委員会から提出された意見書が賛成多数で可決され、国の関係機関あてに提出することが決まりました。

意見書（要約）

コロナ禍で経験した『医療崩壊』『介護崩壊』を、人員不足が原因で繰り返すことがないように、また、自然災害対応や新たな感染症に備えるためにも、平常時から必要な人員体制の確保が必要であり、そのための賃上げが必要です。

ケア労働者の賃上げと大幅増員、医療・介護施設への支援拡充のために以下を要請し、実施を強く求めるものです。

記

- 1、医療や介護現場で働くすべてのケア労働者の賃上げと医師・看護師・介護職員などの配置基準を抜本的に見直し、大幅増員すること。また、人員確保のために必要な追加支援策を実行し、支援すること。
- 2、すべての医療機関と介護事業所等を対象に、物価高騰や人件費増を補えるだけの診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬を抜本的に引き上げる臨時改定を実施すること。



マンホールトイレ

歳入においては、収入額の確定または確定見込みに伴う増減、歳出においては事業費の確定または確定見込みに伴う増減が主なものとして補正予算が提出されました。

マンホールトイレの購入費など
(一般用5台、車いす用1台)
《全員賛成で可決》

正算
補予
令和6年度
一般会計
(第8号)
1億1549万8千円
減額

主な予算内容 ※万円未満切り捨て

歳入	歳出
村税の増額 840万円	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 △665万円
子どものための教育・保育給付費国庫補助金 2863万円	障害者総合支援費 731万円
子どものための教育・保育給付費県費負担金 1160万円	児童保育費 5407万円
財政調整基金繰入金 △2億6133万円	災害対策費 131万円

歳入	歳出
財政調整基金繰入金 24万円	固定資産評価審査委員会費 24万円

訴訟委任に伴う報奨金及び実費の額
《全員賛成で可決》

正算
補予
令和6年度
一般会計
(第9号)
24万円
増額

提案理由
現判決を取り消すことや、被控訴人の請求を棄却すること。また、訴訟費用は被控訴人の負担とするもの。

固定資産税評価額取消請求控訴事件

議案
訴えの提起について
《全員賛成で可決》

条例改正

榛東村課設置条例の一部を
改正する条例の制定について
《賛成多数で可決》

提案理由

総務課と企画財政課を統合し総務企画課、また、税務課と会計課を統合し税務会計課を創設するもの。



討論

反対

早坂議員

さまざまな問題が生じる

総務課と企画財政課が合併すると大所帯になり、さまざまな問題が生じるのではないかと思います。反対します。

賛成

波多野議員

連携強化と業務の効率化

統合により連携の強化や業務の効率化などのメリットが十分あり、課長や職員の業務負担の軽減も図られると説明を受けたので、賛成します。

条例制定

榛東村企業版
ふるさと納税基金条例の制定
《全員賛成で可決》

提案理由

地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第4項第2号に規定する、まち・ひと・しごと創生寄付活用事業に要する経費の財源に充てるため、榛東村企業版ふるさと納税基金を設置するもの。

企業版ふるさと納税とは：国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対し企業が寄付を行った場合に、最大で寄付額の9割が軽減される仕組みで、令和9年度まで続きます。



返礼品って
もらえるの？

個人版とは違い、返礼品や謝礼品を受け取ることはできません。寄付を行う代償として経済的な利益を受けることが禁止されています。



企業にとっての
メリットは？

企業としてのPR効果や地方公共団体との新たなパートナーシップの構築、地域資源を活かした新事業展開などです。

指定管理者の指定

ふれあい館
指定管理者の指定について
《全員賛成で可決》

提案理由

指定管理者の公募に対して申請がなかったため、榛東村公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例第5条第1号の規定に基づき、指定管理者の候補の選定の特例により候補者を選定するもの。



しんとう温泉ふれあい館